

事業コード	H20-建-新-07		区 分	国庫補助 県単独
事業名	通常砂防事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	砂防事業		班 名	傾斜地保全・砂防班 (tel) 018-860-2532
路線名等	堂川沢川		担当課長名	神居 勝康
箇所名	上小阿仁村		担当者名	木内 昭
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	05	施策目標(指標)名	土砂災害危険箇所整備率

## 1. 事業の概要

事業期間	H21 ~ H24 (4年)		総事業費	3.5億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	地すべり対策工(土留工150m、排土工、排水ボーリング工)、遊砂地1基						
事業の立案に至る背景	当地区は、上小阿仁村堂川に位置し、保全対象として人家25戸、地域防災計画上の避難所でもある公民館、村道340mを抱える土石流危険渓流である。流域内では山腹崩壊が多数発生しており、特に平成19年9月には既設えん堤上流で大規模な地すべり性の山腹崩壊が発生している。これらは今後の融雪や豪雨によって土石流と化す危険性が高く、既設えん堤の当初設計を大きく上回る不安定土砂量であることから、土石流がえん堤を越流して下流地区に到達することになる。このため、えん堤上流側で地すべり対策を実施するとともに、下流域の山腹崩壊により発生する土砂対策として遊砂地を設け、土砂災害から人命、財産を保全するため、平成21年度の新規箇所として要望するものである。						
事業目的	<p>【主たる目的】 地すべり性の山腹崩壊を土留工で抑止して土石流化を防ぎ、堂川地区住民人家25戸の生命・財産や村道、避難所(公民館)を保全し、安全・安心な地域を創出する。</p> <p>【保全対象】 人家25戸、公民館1棟、村道340m、耕地0.01ha</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度以降
	事業費		350,000	40,000	55,000	160,000	95,000
	経費内訳	工事費	229,000		5,000	144,000	80,000
		用補費	42,000		35,000	3,000	4,000
		その他	79,000	40,000	15,000	13,000	11,000
	財源内訳	国庫補助	175,000	20,000	27,500	80,000	47,500
		県 債	157,500	18,000	24,800	72,000	42,700
その他							
一般財源		17,500	2,000	2,700	8,000	4,800	
事業内容		本工事 地形測量 施設設計 用地補償	地形測量 施設設計 用地測量 地すべり調査	仮設工 用地補償 地すべり対策	土留工 地すべり対策	遊砂地工 地すべり対策	
調査経緯	平成19年度 県単砂防流域調査業務委託						
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」第3期計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の施策として位置づけられている。						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	当地区では平成18年8月に土砂災害が発生しており、平成19年には土砂の流出とともに地すべり性の山腹崩壊が発生して、不安定土砂の堆積が進んでいる。また、平成18年の8月豪雨や平成19年の8月及び9月豪雨に見られるように、県内では降雨の集中化や長期化の傾向が見られ、土砂災害発生危険性を増長している。						
事業効率把握の手法	指 標 名	土砂災害危険箇所整備率					
	指 標 式	概成箇所数 / 危険箇所数					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	24 %		データ等の出典	危険箇所調査結果		
	達成値 b	22 %					
達成率 b / a	93 %		把握の時期	平成20年 3月			

## 2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	地すべり性の山腹崩壊により、地すべり土塊が大量の不安定土砂として堆積していることから、土石流発生の危険性が高い。 土石流が発生した場合には、既設えん堤で補足しきれない量の土砂が流出するため、堂川地区の人家25戸、公民館、村道が被災することから、事業の必要性は高いと言える。 砂防法第5条により工事の施行は都道府県が行うものと位置づけられている。	15 点
緊 急 性	平成18年8月の豪雨により、大量の土砂が流出して床下浸水などの被害が発生している。また、平成19年からは地すべり性の山腹崩壊が進行し、土石流の兆候が顕著である。 融雪や豪雨により土石流の発生する危険性が高く、被害想定区域には避難所も含まれるため、不特定多数の人身に被害がおよぶことから、早急な整備が必要である。 土砂災害危険箇所に位置づけられており、平成21年度の着手は妥当である。	30 点
有 効 性	施設の整備により土砂災害から人命や財産、公民館や村道などの公共施設が守られ、安全な区域が短期間に確保できる。 土砂災害危険箇所の整備率向上に直接寄与するため、施策目標への貢献度は高い。 代替案として考えられる住居移転は、住民への精神的・費用的負担が大きく、全戸移転しなければ効果がないことから、施設整備の有効性は高い。	20 点
効 率 性	事業の費用対効果は2.62であり、効率性は高い。 ・総費用の現在価値 3.25億円 ・総便益の現在価値 8.53億円 事業費は、現地発生材や再生材の有効利用により、コストの削減を行う。	10 点
熟 度	平成18年、19年の土砂災害を受けて、上小阿仁村や地元住民から要望書が県に提出されており、砂防施設の必要性について認識されていることから、合意形成は為されている。 当溪流は土石流危険溪流として位置づけられており、県では危険箇所マップを公開して住民に周知していることから、地元住民の関心は高い。	10 点
判 定	ランク ( ) ランク であり、堂川地区の人家及び生活基盤道路、公民館などを土石流災害から未然に防ぐ施設整備は、住民の生命・財産を保全する上でも有利な事業箇所であり、実施すべきと考える。	85 点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

## 3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
平成18年、平成19年と続けて豪雨による土砂流出等の被害が発生している。流域内では、山腹崩壊が進行し、大量の不安定土砂が堆積しており、豪雨等により土石流が発生する危険性が高いため、本事業の実施は妥当と判断される。なお、工期に4年要することからその間の人的被害防止のため、周辺住民への避難対策の推進等ソフト対策もあわせて実施すべきである。			

## 4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
当地区では、平成18年に既設えん堤を乗り越える土砂流出、平成19年に山腹崩壊が発生しており、大量の不安定土砂が堆積していることから、融雪や豪雨による土石流発生の危険性が高いほか、住宅密集地であることから緊急性が高く、当事業の実施は妥当である。			

## 5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

## 6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業の早期完成に努めるとともに、完成までの間は上小阿仁村及び地元住民と連携しながら避難体制を確立することで、地区の安全性向上を図る。
--

## 7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。
--------------

評価種別 新規箇所評価  
適用基準名 砂防事業

事業コード(H20-建-新-07 )  
箇所名 (上小阿仁村 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	土砂災害に対する情報提供の有無					
	危険箇所マップ等の公表の有無	有り 無し	5 0	5		
	事業の必要性					
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業 県が実施すべき広域的な事業 県が実施した方が望ましい事業 県関与の必要性が低い事業	5 3 1 0	5		
	地域住民のニーズ	地域住民のニーズが高い 地域住民のニーズが低い	5 0	5		
	流域の整備状況					
	砂防設備の整備状況	未整備 低い(土砂整備率30%以下) 低い(土砂整備率30%超)	5 2 0			
	計		20	15		
	緊急性	災害実績				
		過去の災害発生履歴	発生後の経過が3年以内 発生後の経過が10年以内 その他	10 5 0	10	
災害発生の危険度						
地形・地質の状況		極めて不良 不良 良好	8 4 0	8	火山噴出物、花崗岩、第三期層、破砕帯で地すべり地形を呈するもの	
植生の状況		極めて不良 不良 良好	7 4 0	7		
河床堆積、溪岸侵食状況		甚だしい 比較的安定 安定	10 5 0	5	荒し状態、倒木多数等 放置林、単層林等で下層植生が生育していない等	
計			35	30		
有効性		災害発生時の影響(被害想定範囲内)				
		人家戸数	20戸以上 5?20戸未満 1戸?5戸未満 0戸	10 6 2 0	10	
		災害弱者施設の有無	重要施設が有る 一般施設が有る 無し	5 3 0	0	自力避難困難者を収容 上記以外の災害弱者を収容
	公共施設等の有無	有り 無し	5 0	5		
	施策目標への貢献					
	土砂災害危険箇所整備率への貢献	危険渓流ランク 危険渓流ランク その他	5 3 0	5		
	計		25	20		
効率性	費用対効果					
	B / C	1.0以上 1.0未満	10 0	10		
	計		10	10		
熟度	事業着手の熟度					
	地元住民との合意形成	合意形成が済んでいる 合意形成がなされる見込みである 合意形成がなされていない	5 3 0	5		
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる 合意形成がなされる見込みである 合意形成がなされていない	5 3 0	5		
	計		10	10		
	合計			100	85	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		